

平成27年度青森県公社等経営評価書

(平成26年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)					
13	(公財)青森県生活衛生営業指導センター								
所管課名	健康福祉部保健衛生課								
決算状況 (単位:千円、%)									
出資	資本金	県出資額	県出資比率						
	5,160	1,500	29.1						
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高						
	52	▲ 165	5,261						
資産	資産	負債	正味財産						
	10,521	100	10,421						
財務分析指標									上記についての所管課の意見・評価
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】			○	
99.05	99.25	▲ 1.57	88.93	88.93	指導センターが実施している事業の大部分については、その内容が国で定められている。 また、事業の効果を把握し、以後の事業に反映させるようにしている。				
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	【計画性】			○	
9.41	13.53	66.62	1,532.00	0.00	事業の効果を把握し、以後の事業に反映させるようにしている。				
経営評価結果				【組織運営の健全性】					○
評価区分	B:改善の余地あり			職員の資質向上に努めながら、事業を実施している。					
<p><財務状況> 財務の状況については、当期一般正味財産増減額が若干の赤字であるが、県からの補助金収入を主な財源としており、毎期、ほぼ安定して収支均衡となっている。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、経営の効率性が人件費比率の低下等により大幅に改善している他、その他の項目においてもおおむね妥当である。</p> <p><改善事項等> 当法人の業務対象となる各業種ごとの生活衛生同業組合は、未加入営業者が多く、かつ組合員の高齢化等による加入率の更なる減少が懸念されている。 組合未加入営業者の加入に向けた周知については、平成26年度に厚生労働省の支援の下、全国生活営業指導センター及び当法人が組合活動推進月間を定め、加入促進活動を展開したところであり、今後も同様の取組等を通じて各組合との連携を図り、未加入営業者への周知・働きかけを進め、組合加入率の向上に努めていきたい。</p>				【経営の効率性】			○		
				人件費を含め事業費のほとんどが、国及び県からの補助金である。					
				【財務状況の健全性】			○		
				人件費を含め事業費のほとんどが、国及び県からの補助金である。					